

協議会における今後の取組について

**地方協議会名:トラック輸送における取引環境・労働時間改善秋田県協議会
農産物輸送の労働時間等の改善**

【概要】

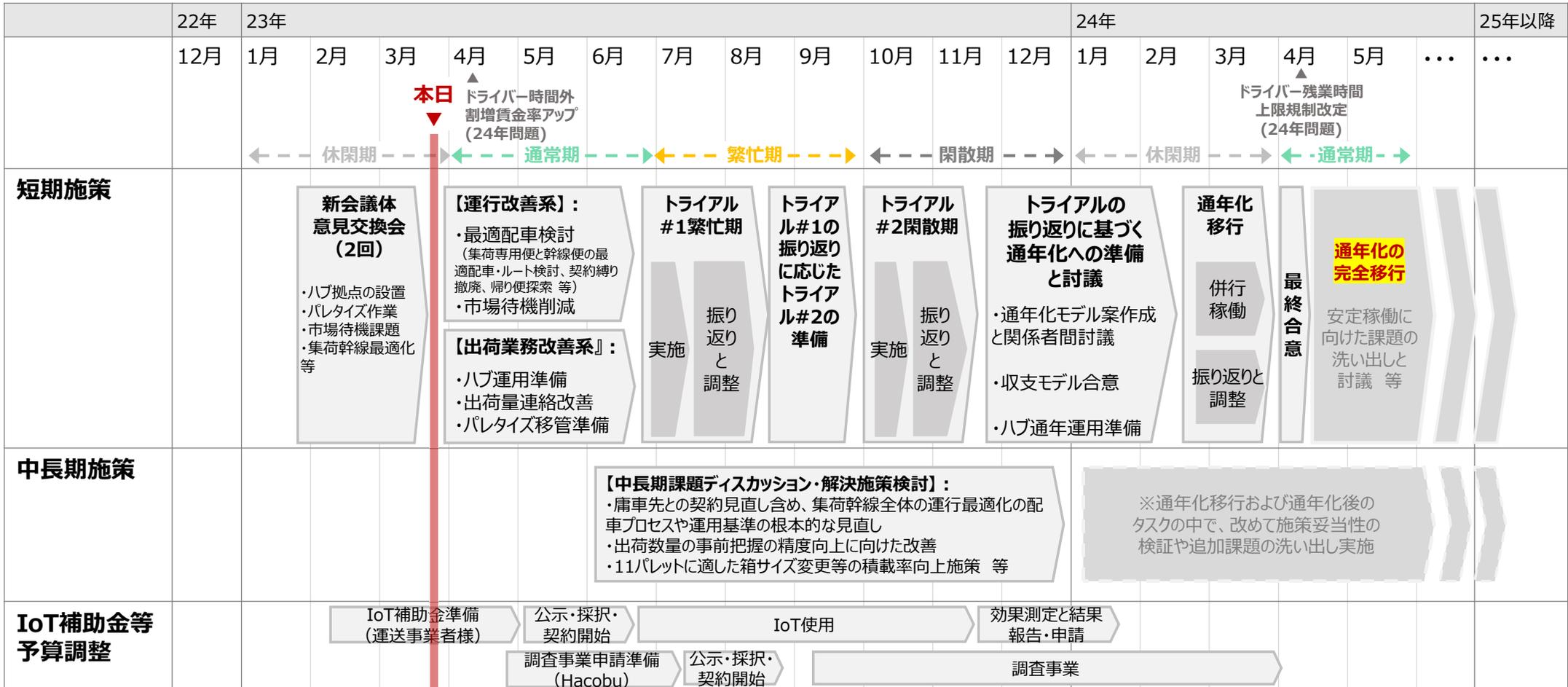
将来的にドライバーの高齢化や人材不足による物流の停滞が強く懸念されている中、秋田県内の青果物については、主に首都圏向けに出荷されており「働き方改革」に伴うドライバーの拘束時間短縮及び「改善基準告示」遵守に向けた諸課題及び出荷量等の情報不足による非効率な配車等、集荷業務の見直しの必要性が生じてきていることから、「首都圏向けの青果物輸送に係る実証実験」を通じてより効果的・持続的な輸送体制の構築に向けたモデル作りに取り組む。

2021年度		2022年度	2023年度	2024～年度	KPI	備考
<p>「首都圏向け青果物輸送に係る効率化実証事業」を実施。</p>		<p>2021年度の実証実験で洗い出された課題について、「首都圏向けの青果物輸送に係る実証実験」を実施。</p>	<p>2022年度の実証実験で洗い出された課題について、次年度以降の地方協議会において、取り組みを検討し、農産物輸送の労働時間等の改善を図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・農産物輸送の労働時間等の改善 ・積載効率の向上等による物流の効率化 ・ドライバーの売上高増等 	

青果物流の改革実現に向けた令和5年度のアプローチとスケジュール（案）



直近の意見交換会の方針決定を受け、1) より具体的な運用ルール等を策定し、2) 実証実験を2回実施、また、3) 費用の公平な分担ルールを合意の上、**2024年4月までに、真に実施可能な通年化モデルを実現します。**



通年化に向けて実施すべき短期・中長期施策詳細案（2023年4月～2024年3月）



時期目安
4月～9月

時期目安
9月～翌3月

#	タスク名	タスク概要	想定時期・期間	リスク等懸念
1	集荷専用便の立ち上げ	集荷幹線の完全分離（例；広域転送も集荷として効率化など）後、庸車契約見直しも絡めて最適な集荷ルートまたはルーティング運用を構築。	4月～6月	#4と#6に大きく依存するため、タスクは同期を取りながら進める必要あり。
2	首都圏市場向け幹線便の最適配車見直し	幹線便積載効率向上（往復）を見据えて配車組合せの最適化を検証する（直送→余り分を最適集荷→高積載幹線→帰り便探索）。	5月～6月	余り分を漏れなく効率的に把握し積み付け計画をする十分な時間確保が可能か。
3	首都圏市場の待機時間削減	待機時間実態継続集計の上、IoT導入済市場での活用促進と未導入市場への導入促進を農水省様・国交省様交えて市場運営社へ提案。	4月～6月	秋田県だけの声では動かない可能性高く、他県との共同取り組みなどが必要か。
4	新パレタイズ作業ルール確定	ハブ運用見据えJAでのパレタイズ粒度や効率的な作業手順を標準化、必要に応じて配送事業者ドライバーによるレクチャーやヘルプを実施。	4月～6月	標準化を目指しつつ、各市場の要求レベルをどこまで取り入れるか難易度調整要。
5	IoT補助金申請	国交省様補助金予算を確認の上、これまでと同様公示に合わせて申請とIoT導入を進める。	4月～6月	予算確保いただけるか？
6	ハブ運用要件の決定	ハブの数と場所を確定後、最適運行ルート検証しつつ運用手順、作業員手配、作業員教育などの要件決めと稼働までのスケジュールを策定する。	3月～6月	全くの新規運用のため、半年以上準備に時間を要する想定で準備すべき。
7	出荷数量確定タイミングや精度向上	全JAでのIoT活用促進や集荷配送の実績データの蓄積ツールの構築など、データリッチな輸配送業務を可能とするIoTとプロセス切替を検討。	6月～10月 ※実験に合わせて	入力手間よりも入力時間帯が短く遅いことが問題？運用見直しと自動化がキー。
8	第1回実証実験の準備と実行、振り返り	比較のための実験前データ取得、IoTの十分な活用に足る事前講習など懸念事項を測定する想定課題とKPIを漏れなく取得の上実験を実行。	7月（1週間）	最盛期での実験のため、関係者（特にJA様）の本業に支障が無いように留意。
9	中長期施策の検討と方針討議	幹線便の更なる柔軟な配車運用構築、選果作業プロセス見直し、1週間時点の予測に基づく車両活用、11パレットに適した箱切り替えを進める。	6月～12月	現秋田関係者以外の関係者を広く巻き込む課題のため、丁寧に進める必要あり。
10	第2回実証実験の準備と実行、振り返り	1回目実験の振り返り内容も考慮しつつ、閑散期での運用効率化を見据えた実験を行う。	10月（1週間）	最後の実験となるため、確認漏れの無いような十分な準備が肝要。
11	収支計算結果に基づく分担ルールの討議と決定	実証実験結果に基づくデータ集計と収支計算を実施。年間単位でのバランスを見ながら、±どちらも対応する分担ルールを策定し、合意する。	12月～1月	永続的な国や県の補助金で賄う依存施策に陥らないようにすべき。
12	通年化開始前移行テストと最終確認	各プロセスでの稼働テストを1週間ほど実施、不具合の調整など最終チェックを実施。総合的に完全移行の可否を合意する。	2月頃	必要に応じて実施要否判断でOK
13	通年化最終検討会の実施と合意	最終調整と準備完了後、各方面のメディア取材招聘の上、決起集会として開催する。	3月	国や県の協力も仰ぎ、広くマーケットに大々的にPR要。